

第2章 設計業務等一般

第1201条 使用する技術基準等

受注者は、業務の実施にあたって、最新の技術基準及び参考図書並びに特記仕様書に基づいて行うものとする。特に、環境配慮については、環境影響評価法、島根県環境影響評価条例の遵守のほか、島根県公共事業環境配慮指針に基づいて行うものとする。

なお、使用にあたっては、事前に監督職員の承諾を得なければならない。

第1202条 現地踏査

受注者は、設計業務等の実施にあたり、現地踏査を行い設計等に必要な現地の状況を把握するものとする。

第1203条 設計業務等の種類

1. 設計業務等とは、調査業務、計画業務、設計業務をいう。
2. この共通仕様書で規定する設計業務等は、新たに設ける各種施設物を対象とするが、供用後における改築又は修繕が必要となる各種施設物についても、これを準用するものとする。

第1204条 調査業務の内容

調査業務とは、第1202条の現地踏査、文献等の資料収集、現地における観測・測定等の内で、特記仕様書に示された項目を調査し、その結果の取りまとめを行うことをいう。

なお、同一の業務として、この調査結果を基にして解析及び検討を行うことについても、これを調査業務とする。

第1205条 計画業務の内容

計画業務とは、第1112条に定める貸与資料及び第1201条に定める適用基準等及び設計図書等を用いて解析、検討を行い、各種計画の立案を行うことをいう。

なお、同一の業務として解析、検討を行うための資料収集等を行うことについても、これを計画業務とする。

第1206条 設計業務の内容

1. 設計業務とは、第1112条に定める貸与資料及び第1201条に定める適用基準等及び設計図書等を用いて、原則として基本計画、概略設計、予備設計あるいは詳細設計を行うことをいう。
2. 基本計画とは、設計の同一の業務として設計対象となる各種施設物の基礎的諸元を設定するものをいう。
3. 概略設計とは、地形図、地質資料、現地踏査結果、文献及び設計条件等に基づき目的構造物の比較案または最適案を提案するものをいう。
4. 予備設計とは、空中写真図又は実測図、地質資料、現地踏査結果、文献、概略設計等の成果品及び設計条件に基づき、目的構造物の比較案について技術的、社会的、経済的な側面からの評価、検討を加え、最適案を選定した上で、平面図、縦横断面図、構造物等の一般図、計画概要書、概略数

量計算書、概算工事費等を作成するものをいう。

なお、同一の業務として目的構造物の比較案を提案することについてもこれを、予備設計とする。

5. 詳細設計とは、実測平面図（空中写真図を含む）、縦横断面図、予備設計等の成果品、地質資料、現地踏査結果及び設計条件等に基づき工事発注に必要な平面図、縦横断面図、構造物等の詳細設計図、設計計算書、工種別数量計算書、施工計画書等を作成するものをいう。

第1207条 調査業務の条件

1. 受注者は、業務の着手にあたり、第1112条に定める貸与資料、第1201条に定める適用基準等及び設計図書を基に調査条件を確認する。受注者は、これらの図書等に示されていない調査条件を設定する必要がある場合は、事前に監督職員の指示または承諾を受けなければならない。
2. 受注者は、現地踏査あるいは資料収集を実施する場合に、第1112条に定める貸与資料等及び設計図書に示す調査事項と照合して、現地踏査による調査対象項目あるいは資料収集対象項目を整理し、監督職員の承諾を得るものとする。
3. 受注者は、本条2項に基づき作業した結果と、第1112条の貸与資料と相違する事項が生じた場合に、調査対象項目あるいは資料収集対象項目を監督職員と協議するものとする。
4. 受注者は、設計図書及び第1201条に定める諸基準等に示された以外の解析方法等を用いる場合に、使用する理論、公式等について、その理由を付して監督職員の承諾を得るものとする。

第1208条 計画業務の条件

1. 受注者は、業務の着手にあたり、第1112条に定める貸与資料、第1201条に定める適用基準等及び設計図書を基に計画条件を確認する。受注者は、これらの図書等に示されていない計画条件を設定する必要がある場合は、事前に監督職員の指示または承諾を受けなければならない。
2. 受注者は、現地踏査あるいは資料収集を実施する場合に、第1112条に定める貸与資料等及び設計図書に示す計画事項と照合して、現地踏査による調査対象項目あるいは資料収集対象項目を整理し、監督職員の承諾を得るものとする。
3. 受注者は、本条2項に基づき作業を行った結果と、第1112条の貸与資料と相違する事項が生じた場合に、調査対象項目あるいは資料収集対象項目を監督職員と協議するものとする。
4. 受注者は、設計図書及び第1201条に定める諸基準等に示された以外の解析方法等を用いる場合に、使用する理論、公式等について、その理由を付して監督職員の承諾を得るものとする。

第1209条 設計業務の条件

1. 受注者は、業務の着手にあたり、第1112条に定める貸与資料、第1201条に定める適用基準等及び設計図書を基に設計条件を設定し、監督職員の承諾を得るものとする。また、受注者は、これらの図書等に示されていない設計条件を設定する必要がある場合は、事前に監督職員の指示または承諾を受けなければならない。
2. 受注者は、現地踏査あるいは資料収集を実施する場合に、第1112条に定める貸与資料等及び設計図書に示す設計事項と照合して、現地踏査による調査対象項目あるいは資料収集対象項目を整理し、監督職員の承諾を得るものとする。

3. 受注者は、本条2項において、第1112条の貸与資料と相違する事項が生じた場合に、調査対象項目あるいは資料収集対象項目を監督職員と協議するものとする。
4. 受注者は、設計図書及び第1201条に定める適用基準等に示された以外の解析方法等を用いる場合に、使用する理論、公式等について、その理由を付して監督職員の承諾を得るものとする。
5. 受注者は、設計に当たって特許工法等特殊な工法を使用する場合には、監督職員の承諾を得るものとする。
6. 設計に採用する材料、製品は原則としてJ I S、J A Sの規格品及びこれと同等品以上とするものとする。
7. 設計において、土木構造物標準設計図集（建設省（国土交通省））に集録されている構造物については、発注者は、採用構造物名の呼び名を設計図書に明示し、受注者はこれを遵守するものとする。なお、これらに定められた数量計算は単位当たり数量をもととして行うものとする。
8. 受注者は、設計計算書の計算に使用した理論、公式の引用、文献等並びにその計算過程を明記するものとする。
9. 受注者は、設計にあたって建設副産物の発生、抑制、再利用の促進等の視点を取り入れた設計を行うものとする。

特に、建設リサイクル法に規定する、特定建設資材廃棄物（コンクリート塊、建設発生木材及びアスファルト・コンクリート塊）については、「島根県特定建設資材に係る分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の促進等の実施に関する指針」に基づき、再資源化等を先導する観点から、最終処分する量をゼロにする設計に努めるものとする。

また、建設副産物の検討成果として、リサイクル計画書を作成するものとする。

10. 電子計算機によって設計計算を行う場合は、プログラムと使用機種について事前に監督職員と協議するものとする。
11. 受注者は、概略設計又は予備設計を行った結果、後段階の設計において一層のコスト縮減の検討の余地が残されている場合は、最適案として選定された1ケースについてコスト縮減の観点より、形状、構造、使用材料、施工方法等について、後設計時に検討すべきコスト縮減提案を行うものとする。

この提案は概略設計又は予備設計を実施した受注者がその設計を通じて得た着目点・留意事項等（コスト縮減の観点から後設計時に一層の検討を行うべき事項）について、後設計を実施する技術者に情報を適切に引き継ぐためのものであり、本提案のために新たな計算等の作業を行う必要はない。

12. 受注者は、概略設計又は予備設計における比較案の提案、もしくは、概略設計における比較案を予備設計において評価、検討する場合には、新技術情報提供システム（NETIS）等を利用し、有用な新技術・新工法を積極的に活用するための検討を行うと共に、「しまねハツ建設ブランド」

登録技術（県内開発新技術）を積極的に活用するための検討を行うものとする。

また、受注者は、詳細設計における工法等の選定においては、新技術情報提供システム（NET I S）等を利用し、有用な新技術・新工法を積極的に活用するための検討を行うと共に、「しまねハツ建設ブランド」登録技術（県内開発新技術）を積極的に活用するための検討を行い、監督職員と協議のうえ、採用する工法等を決定した後に設計を行うものとする。

13. 受注者は、設計にあたり島根県公共土木工事木製構造物等設計指針に基づき木製構造物を利用できる箇所については積極的に活用を検討するものとし、監督職員と協議のうえ、採用する工法等を決定した後に設計を行うものとする。

第1210条 調査業務及び計画業務の成果

1. 調査業務及び計画業務の成果は、特記仕様書に定めのない限り第2編以降の各調査業務及び計画業務の内容を定めた各章の該当条文に定めたものとする。
2. 受注者は、業務報告書の作成にあたって、その検討・解析結果等を特記仕様書に定められた調査・計画項目に対応させて、その検討・解析等の過程と共にとりまとめるものとする。
3. 受注者は、現地踏査を実施した場合には、現地の状況を示す写真と共にその結果をとりまとめることとする。
4. 受注者は、検討、解析に使用した理論、公式の引用、文献等並びにその計算過程を明記するものとする。
5. 受注者は、成果品の作成にあたって、成果品一覧表又は特記仕様書によるものとする。

第1211条 設計業務の成果

成果の内容については、次の各号についてとりまとめるものとする。

(1) 設計業務成果概要書

設計業務成果概要書は、設計業務の条件、特に考慮した事項、コントロールポイント、検討内容、施工性、経済性、耐久性、美観、環境等の要件を的確に解説し取りまとめるものとする。

(2) 設計計算書等

計算項目は、この共通仕様書及び特記仕様書によるものとする。

(3) 設計図面

設計図面は、特記仕様書に示す方法により作成するものとする。

(4) 数量計算書

数量計算書は、「土木工事数量算出要領(案)」により行うものとし、算出した結果は、「土木工事数量算出要領数量集計表(案)」を参考に工種別、区間別に取りまとめるものとする。

ただし、概略設計及び予備設計については、特記仕様書に定めのある場合を除き、一般図等に基づいて概略数量を算出するものとする。

(5) 概算工事費

概算工事費は、監督職員と協議した単価と、前号ただし書きに従って算出した概略数量をもと

に算定するものとする。

(6) 施工計画書

1) 施工計画書は、工事施工に当たって必要な次の事項の基本的内容を記載するものとする。

- (イ) 計画工程表 (ロ) 使用機械 (ハ) 施工方法
(ニ) 施工管理 (ホ) 仮設備計画 (ヘ) 特記事項その他

2) 特殊な構造あるいは特殊な工法を採用したときは、施工上留意すべき点を特記事項として記載するものとする。

(7) 現地踏査結果

受注者は、現地踏査を実施した場合には、現地の状況を示す写真と共にその結果をとりまとめることとする。

第 1212 条 環境配慮の条件

1. 受注者は、「循環型社会形成推進基本法」（平成 12 年 6 月法律第 110 号）に基づき、エコマテリアル（自然素材、リサイクル資材等）の使用をはじめ、現場発生材の積極的な利活用を検討し、監督職員と協議のうえ設計に反映させるものとする。
2. 受注者は、「国等による環境物品等の調達に関する法律）グリーン購入法」（平成 15 年 7 月法律第 119 号）に基づき、物品使用の検討にあたっては環境への負荷が少ない環境物品等の採用を推進するものとする。

1. 主要技術基準及び参考図書

H25.3現在

| No. | 名 称 | 編集又は発行所名 | 発行年月 |
|---------|--|--------------|---------|
| 〔1〕 共 通 | | | |
| 1 | 国土交通省制定土木構造物標準設計 | 全日本建設技術協会 | — |
| 2 | 土木製図基準 | 土 木 学 会 | H21. 2 |
| 3 | 水理公式集 | 土 木 学 会 | H11. 11 |
| 4 | J I Sハンドブック | 日 本 規 格 協 会 | 最新版 |
| 5 | 土木工事安全施工技術指針 | 全日本建設技術協会 | H22. 4 |
| 6 | 土木工事安全施工技術指針の解説 | 国土技術研究センター | H13. 12 |
| 7 | 建設工事公衆災害防止対策要綱の解説(土木工事編) | 国土開発技術研究センター | H 5. 2 |
| 8 | 建設機械施工安全技術指針 | 国 土 交 通 省 | H17. 3 |
| 9 | 移動式クレーン、杭打機等の支持地盤養生マニュアル(第2版) | 日本建設機械化協会 | H12. 3 |
| 10 | 島根県公共工事共通仕様書 | 島 根 県 | H24. 4 |
| 11 | 国土交通省公共工事共通仕様書 | 国 土 交 通 省 | H25. 3 |
| 12 | 地盤調査の方法と解説 | 地 盤 工 学 会 | H16. 6 |
| 13 | 地盤材料試験の方法と解説(2分冊) | 地 盤 工 学 会 | H21. 11 |
| 14 | 地質・土質調査成果電子納品要領(案) | 国 土 交 通 省 | H20. 12 |
| 15 | 公共測量 作業規定の準則 | 国 土 交 通 省 | H25. 3 |
| 16 | 公共測量 作業規定の準則 解説と運用 | 日 本 測 量 協 会 | H24. 10 |
| 17 | 測量成果電子納品要領(案) | 国 土 地 理 院 | H20. 12 |
| 18 | 測地成果2000導入に伴う公共測量成果座標変換マニュアル | 国 土 地 理 院 | H24. 11 |
| 19 | 基本水準点の2000年度平均成果改訂に伴う公共水準点成果改訂マニュアル(案) | 国 土 地 理 院 | H13. 5 |
| 20 | 公共測量成果改定マニュアル | 国 土 地 理 院 | H20. 4 |
| 21 | 電子納品運用ガイドライン(簡易版) 【業務編・工事編】 | 島根県土木部技術管理課 | H25. 2 |
| 22 | 2007年制定 コンクリート標準示方書(設計編) | 土 木 学 会 | H20. 3 |
| 23 | 2007年制定 舗装標準示方書 | 土 木 学 会 | H19. 3 |
| 24 | 2007年制定 コンクリート標準示方書(ダムコンクリート編) | 土 木 学 会 | H20. 3 |
| 25 | 2010年制定 コンクリート標準示方書(規準編) | 土 木 学 会 | H22. 11 |
| 26 | 2007年制定 コンクリート標準示方書(維持管理編) | 土 木 学 会 | H20. 3 |
| 27 | 2007年制定 コンクリート標準示方書(施工編) | 土 木 学 会 | H20. 3 |
| 28 | 土木設計業務等の電子納品要領(案) | 国 土 交 通 省 | H20. 5 |
| 29 | デジタル写真管理情報基準(案) | 国 土 交 通 省 | H22. 9 |
| 30 | ボーリング柱状図作成要領(案)解説書 | 日本建設情報総合センター | H11. 5 |
| 31 | プレストレストコンクリート工法設計施工指針 | 土 木 学 会 | H 3. 4 |
| 32 | トンネル標準示方書(山岳工法編)・同解説 | 土 木 学 会 | H18. 7 |
| 33 | トンネル標準示方書(シールド工法編)・同解説 | 土 木 学 会 | H18. 7 |
| 34 | トンネル標準示方書(開削工法編)・同解説 | 土 木 学 会 | H18. 7 |
| 35 | 地中送電線用深部立杭、洞道の調査・設計・施工計測指針 | 日本トンネル技術協会 | S57. 3 |
| 36 | 地中構造物の建設に伴う近接施工指針 | 日本トンネル技術協会 | H11. 2 |
| 37 | シールド工事前標準セグメント | 日本下水道協会 | H13. 7 |
| 38 | 除雪・防雪ハンドブック | 日本建設機械化協会 | H16. 12 |
| 39 | 軟岩評価—調査・設計・施工への適用 | 土 木 学 会 | H 4. 11 |
| 40 | グラウンドアンカー設計・施工基準同解説 | 地 盤 工 学 会 | H12. 3 |
| 41 | グラウンドアンカー設計・施工手引書(案) | 日本アンカー協会 | H15. 5 |
| 42 | ジェットグラウト工法技術資料 | 日本ジェットグラウト協会 | H23. 9 |
| 43 | ジェットグラウト工法(積算資料) | 日本ジェットグラウト協会 | H23. 9 |
| 44 | 大深度土留め設計・施工指針(案) | 先端建設技術センター | H 6. 10 |

| No. | 名 称 | 編集又は発行所名 | 発行年月 |
|-----|---------------------------------------|------------------|--------|
| 45 | 土木研究所資料 大規模地下構造物の耐震設計法ガイドライン | 建設省土木研究所 | H 4. 3 |
| 46 | 薬液注入工法設計施工指針 | 日本グラウト協会 | H1. 6 |
| 47 | 薬液注入工法設計資料 | 日本グラウト協会 | 毎年発行 |
| 48 | 薬液注入工積算資料 | 日本グラウト協会 | 毎年発行 |
| 49 | 近接基礎設計・施工要領(案) | 建設省土木研究所 | S58. 6 |
| 50 | 煙・熱感知器連動機構・装置等の設置及び維持に関する運用指針 | 日本火災報知器工業会 | H19. 7 |
| 51 | 高圧受電設備規程 | 日本電気協会 | H20. 9 |
| 52 | 防災設備に関する指針 | 日本電設工業協会 | H16. 9 |
| 53 | 昇降機設計・施工上の指導指針 | 日本建築設備・昇降機センター | H 7. 8 |
| 54 | 日本建設機械要覧 | 日本建設機械化協会 | H13. 3 |
| 55 | 建設工事に伴う騒音振動対策ハンドブック(第3版) | 日本建設機械化協会 | H13. 2 |
| 56 | 建設発生土利用技術マニュアル 第3版 | 土木研究センター | H16. 9 |
| 57 | 建設副産物適正処理推進要綱の解説 | 建設副産物リサイクル広報推進会議 | H14.11 |
| 58 | 災害復旧工事の設計要領 | 全国防災協会 | 毎年発行 |
| 59 | 製品仕様による数値地形図データ作成ガイドライン改定版(案) | 国土地理院 | H20. 3 |
| 60 | 基盤地図情報原型データベース地理空間データ製品仕様書(案)【数値地形図編】 | 国土地理院 | H21.10 |
| 61 | 地すべり観測便覧 | 斜面防災対策技術協会 | H24. 5 |
| 62 | 地すべり対策技術設計実施要領 | 斜面防災対策技術協会 | H19.11 |
| 63 | 猛禽類保護の進め方(特にイワシ・クマカ・材カについて) | 日本鳥類保護連盟 | H15. 7 |
| 64 | 環境省大気常観マニュアル | 環境省水・大気環境局 | H22. 3 |
| 65 | 騒音に係わる環境基準の評価マニュアルⅠ. 基本評価編 | 環 境 庁 | H11. 6 |
| 66 | 騒音に係わる環境基準の評価マニュアルⅡ. 地域評価編(道路に関する地域) | 環 境 庁 | H12. 4 |
| 67 | 面的評価支援システム操作マニュアル(本編) | 環境省水・大気環境局 | H23.10 |
| 68 | 改訂・解説・工作物設置許可基準 | 国土技術研究センター | H10.11 |
| 69 | 地理空間データ製品仕様書作成マニュアル | 国土地理院 | H21. 7 |
| 70 | 基準点測量製品仕様書(詳細版)(簡易版) | 国土地理院 | H24. 6 |
| 71 | 水準測量(新設・復旧)製品仕様書(詳細版)(簡易版) | 国土地理院 | H24. 6 |
| 72 | 水準測量(改測・地盤変動)製品仕様書 | 国土地理院 | H24. 6 |
| 73 | 地図情報レベル1000データ作成の製品仕様書(案) | 国土地理院 | H20. 3 |
| 74 | 写真地図作成の製品仕様書(案) | 国土地理院 | H24. 2 |
| 75 | 路線測量製品仕様書 | 国土地理院 | H24. 2 |
| 76 | 河川測量製品仕様書 | 国土地理院 | H24. 2 |
| 77 | 用地測量製品仕様書 | 国土地理院 | H24. 2 |
| 78 | 土木工事数量算出要領(案) | 国土交通省 | H25 |
| 79 | 土木工事数量算出要領 数量集計表様式(案) | 国土交通省 | H25 |

| No. | 名 称 | 編集又は発行所名 | 発行年月 |
|------------------|---------------------|---------------|--------|
| 〔2〕河川・海岸・砂防・ダム関係 | | | |
| 1 | 建設省所管ダム事業環境影響評価技術指針 | 建設省 | S60. 9 |
| 2 | ダム事業における環境影響評価の考え方 | ダム水源地環境整備センター | H12.12 |
| 3 | 放水路事業における環境影響評価の考え方 | リバーフロント整備センター | H13. 6 |

| No. | 名 称 | 編集又は発行所名 | 発行年月 |
|-----|--|---------------|----------------------------|
| 4 | 改訂河川計画業務ガイドライン | 日本河川協会 | H 2. 4 |
| 5 | 河川砂防技術基準(案)調査編 | 国土交通省 | H24. 6 |
| 6 | 国土交通省河川砂防技術基準 同解説 計画編 | 国土交通省 | H17. 11 |
| 7 | 改訂建設省河川砂防技術基準(案)設計編(I・II) | 日本河川協会 | H 9. 10 |
| 8 | 河川管理施設等構造令 | 日本河川協会 | H12. 1 |
| 9 | 防災調節池等技術基準(案)解説と設計実例 | 日本河川協会 | H19. 9 |
| 10 | 流域貯留施設等技術指針(案) | 雨水貯留浸透技術協会 | H19. 4 |
| 11 | 港湾の施設の技術上の基準・同解説 | 日本港湾協会 | H19. 9 |
| 12 | 数字で見る港湾 2011 | 日本港湾協会 | H23. 7 |
| 13 | 水門鉄管技術基準 ・第5回改訂版(水門扉編)-付解説- ・第5回改訂版(水圧鉄管・鉄鋼構造物編、溶接・接合編)-付解説 ・FRP(M)水圧管編 | 電力土木技術協会 | H19. 9 H19. 6 H22. 4 |
| 14 | 柔構造樋門設計の手引き | 国土開発技術研究センター | H10. 12 |
| 15 | 河川土工マニュアル | 国土開発技術研究センター | H21. 4 |
| 16 | ダム・堰施設技術基準(案) | ダム・堰施設技術協会 | H21. 6 |
| 17 | 水門・樋門ゲート設計要領(案) | ダム・堰施設技術協会 | H13. 12 |
| 18 | 鋼製起状ゲート設計要領(案) | ダム・堰施設技術協会 | H11. 10 |
| 19 | 防災調節池等技術基準(案)解説と設計実例 | 日本河川協会 | H19. 9 |
| 20 | 揚排水ポンプ設備技術基準(案)同解説 | 河川ポンプ施設技術協会 | H13. 2 |
| 21 | 海岸保全施設築造基準解説(複製版) | 全国海岸協会 | H16. 6 |
| 22 | 海岸便覧 | 全国海岸協会 | H14. 3 |
| 23 | (第2次改訂)ダム設計基準 | 日本大ダム会議 | S53. 8 |
| 24 | 仮締切堤設置基準(案) | 国土交通省河川局治水課 | H22. 6 |
| 25 | 鋼矢板二重式仮締切設計マニュアル | 国土技術研究センター | H13. 5 |
| 26 | 堤防余盛基準について | 建設省河川局治水課 | S44. 1 |
| 27 | ダム基礎地質調査基準 | 日本大ダム会議 | S51. 3 |
| 28 | ダム構造物管理基準 | 日本大ダム会議 | S61. 5 |
| 29 | 水管橋設計基準 | 日本水道鋼管協会 | H11. 6 |
| 30 | 河川改修事業関係例規集 | 日本河川協会 | 毎年発行 |
| 31 | 河川水辺の国勢調査基本調査マニュアル河川版 | リバーフロント整備センター | H18. 3 |
| 32 | 河川水辺の国勢調査基本調査マニュアルダム湖版 | ダム水源地環境整備センター | H18. 3 |
| 33 | 河川関係法令例規集 | 第一法規 | - |
| 34 | 護岸の力学的設計法 | 国土開発技術研究センター | H19. 11 |
| 35 | 海岸保全施設構造例集 | 全国海岸協会 | S57. 3 |
| 36 | 漁港・漁場の施設の設計の手引2003年版(上・下巻) | 全国漁港漁場協会 | H15. 10 |
| 37 | ジャケット式鋼製護岸設計指針 | 日本港湾協会 | S52. 3 |
| 38 | 砂防関係法令例規集 | 全国治水砂防協会 | 毎年発行 |
| 39 | 河岸等の植樹基準(案) | 建設省河川局治水課 | H 1. 4 |
| 40 | 砂防指定地実務ハンドブック | 全国治水砂防協会 | H13. 2 |
| 41 | 河川における樹木管理の手引き | リバーフロント整備センター | H11. 9 |
| 42 | 都市河川計画の手引き(洪水防御計画編) | 国土開発技術研究センター | H 5. 6 |
| 43 | 河川構造物設計業務ガイドライン(護岸設計業務) | 国土開発技術研究センター | H 5. 10 |
| 44 | 河川構造物設計業務ガイドライン(樋門・樋管設計業務) | 国土開発技術研究センター | H 8. 11 |
| 45 | 河川構造物設計業務ガイドライン(堰・床止め設計業務) | 国土開発技術研究センター | H 8. 11 |
| 46 | 土木構造物設計マニュアル(案) -樋門編- | 全日本建設技術協会 | H14. 1 |
| 47 | 床止めの構造設計の手引き | 国土開発技術研究センター | H10. 12 |

| No. | 名 称 | 編集又は発行所名 | 発行年月 |
|-----|---|---|---------|
| 48 | 海岸保全計画の手引き | 全 国 海 岸 協 会 | H 6. 3 |
| 49 | 緩傾斜堤の設計の手引き | 全 国 海 岸 協 会 | H18. 1 |
| 50 | 人工リーフの設計の手引き | 全 国 海 岸 協 会 | H16. 3 |
| 51 | 治水経済調査マニュアル(案) | 国 土 交 通 省 河 川 局 | H17. 4 |
| 52 | 港湾調査指針 | 日 本 港 湾 協 会 | S62. 6 |
| 53 | 面的な海岸防御方式の計画・設計マニュアル | 日 本 港 湾 協 会 | H 3. 3 |
| 54 | ビーチ計画・設計マニュアル | 日 本 マ リ ー ナ ビ ー チ 協 会 | H17.10 |
| 55 | 港湾環境整備施設技術マニュアル | 沿 岸 開 発 技 術 開 発 セ ン タ ー | H 3. 3 |
| 56 | 農地防災事業便覧 | 農 地 防 災 事 業 研 究 会 | H11. 1 |
| 57 | 漁港計画の手引き | 全 国 漁 港 協 会 | H 4.11 |
| 58 | 漁港海岸事業設計の手引き | 全 国 漁 港 協 会 | H 8. 9 |
| 59 | 水と緑の溪流づくり調査 | 建 設 省 河 川 局 砂 防 部 | H 3. 8 |
| 60 | 溪流環境整備計画策定マニュアル(案) | 建 設 省 河 川 局 砂 防 部 | H 6. 9 |
| 61 | 砂防における自然環境調査マニュアル(案) | 建 設 省 河 川 局 砂 防 部 | H 3. 1 |
| 62 | 改訂版 砂防設計公式集(マニュアル) | 全 国 治 水 砂 防 協 会 | S59 .10 |
| 63 | ダム貯水池水質調査要領 | ダ ム 水 源 地 環 境 整 備 セ ン タ ー | H8. 1 |
| 64 | グラウチング技術指針・同解説 | 国 土 開 発 技 術 研 究 セ ン タ ー | H15. 7 |
| 65 | 鋼製砂防構造物設計便覧 | 砂 防 ・ 地 す べ り 技 術 セ ン タ ー | H21. 9 |
| 66 | 総合土石流対策基本計画作成マニュアル(案) | 総 合 土 石 流 対 策 基 本 計 画 検 討 委 員 会 | H 1. 9 |
| 67 | 土石流危険溪流および土石流危険区域調査要領(案) | 建 設 省 河 川 局 砂 防 部 | H11. 4 |
| 68 | 新版地すべり鋼管杭設計要領 | 斜 面 防 災 対 策 技 術 協 会 | H20. 5 |
| 69 | 新・斜面崩壊防止工事の設計と実例 -急傾斜地崩壊防止工事技術指針- | 全 国 治 水 砂 防 協 会 | H19. 9 |
| 70 | ダム事業の手引き(平成元年度版) | ダ ム 技 術 セ ン タ ー | H 1. 4 |
| 71 | フィルダムの耐震設計指針(案) | 国 土 開 発 技 術 研 究 セ ン タ ー | H 3. 6 |
| 72 | 多目的ダムの建設 | 全 国 建 設 研 修 セ ン タ ー | H17. 6 |
| 73 | コンクリートダムの細部技術 | ダ ム 技 術 セ ン タ ー | H22. 8 |
| 74 | ルジオンテスト技術指針・同解説 | 国 土 開 発 技 術 研 究 セ ン タ ー | H18. 7 |
| 75 | 発電用水力設備の技術基準と官庁手続き | 電 力 土 木 技 術 協 会 | H23. 3 |
| 76 | ダムの地質調査 | 土 木 学 会 | S62. 6 |
| 77 | ダムの岩盤掘削 | 土 木 学 会 | H 4. 4 |
| 78 | 原位置岩盤試験法の指針 -平板載荷試験法- -せん断試験法- -孔内載荷試験法- | 土 木 学 会 | H12.12 |
| 79 | 軟岩の調査・試験の指針(案) | 土 木 学 会 | H 4.12 |
| 80 | 河川定期縦横断データ作成ガイドライン | 国 土 交 通 省 河 川 局 | H20. 5 |
| 81 | 河川景観の形成と保全の考え方 | 国 土 交 通 省 河 川 局 | H18.10 |
| 82 | 河川の景観形成に資する石積み構造物の整備に関する資料 | 国 土 交 通 省 河 川 局 河 川 環 境 課 | H18. 8 |
| 83 | 多自然川づくりポイントブック 河川改修時の課題と留意点 | リバーフロント整備センター | H19. 3 |
| 84 | 砂防関係事業における景観形成ガイドライン | 国 土 交 通 省 砂 防 部 | H19. 2 |
| 85 | 海岸景観形成ガイドライン | 国 土 交 通 省 河 川 局 ・ 港 湾 局 、 農 林 水 産 省 農 村 振 興 局 、 水 産 庁 | H18. 1 |
| 86 | 美しい山河を守る災害復旧基本方針 | 国 土 交 通 省 | H18. 6 |
| 87 | 河川水辺総括資料作成調査の手引き(案) | リバーフロント整備センター | H13. 8 |
| 88 | 河川水辺の国勢調査マニュアル(案)(河川空間利用実態調査編) | 国 土 交 通 省 | H16. 3 |
| 89 | ダム湖利用実態調査 調査マニュアル(案) | 建 設 省 河 川 局 | — |
| 90 | 試験湛水実施要領(案) | 国 土 交 通 省 | H 11.10 |
| 91 | 台形CSGダム設計・施工・品質管理技術資料 | ダ ム 技 術 セ ン タ ー | H24. 6 |
| 92 | 巡航RCD工法施工技術資料 | ダ ム 技 術 セ ン タ ー | H24. 2 |
| 93 | 貯水池周辺の地すべり調査と対策に関する技術指針(案) | 国 土 交 通 省 | H21. 7 |
| 94 | 活断層地形要素判読マニュアル | (独)土 木 研 究 所 材 料 地 盤 研 究 グ ル ー プ (地 質) 他 | H18. 3 |

| No. | 名 称 | 編集又は発行所名 | 発行年月 |
|-----|-------------------------|-------------|--------|
| 95 | 正常流量検討の手引き(案) | 国土交通省 | H19. 9 |
| 96 | 洪水予測システムチェックリスト(案) | 国土技術政策総合研究所 | H22. 5 |
| 97 | 砂防基本計画策定指針(土石流・流木対策編)解説 | 国土技術政策総合研究所 | H19. 3 |
| 98 | 土石流・流木対策設計技術指針解説 | 国土技術政策総合研究所 | H19. 3 |

| No. | 名 称 | 編集又は発行所名 | 発行年月 |
|--------------------|---|-------------------------------|--------|
| 〔3〕 道 路 関 係 | | | |
| 1 | 建設省所管道路事業影響評価技術指針 | 建設省 | S60. 9 |
| 2 | 道路環境影響評価要覧 | 道路環境研究所 | H 4. 9 |
| 3 | 道路構造令の解説と運用 | 日本道路協会 | H16. 2 |
| 4 | 道路技術基準通達集-基準の変遷と通達- | ぎょうせい | H14. 3 |
| 5 | 林道規程-運用と解説- | 日本林道協会 | H23. 9 |
| 6 | 全国道路交通情勢調査実施要綱 一般交通量調査(調査編) | 国土交通省 | — |
| 7 | 全国道路街路交通情勢調査実施要綱自動車起終点(調査調査編) | 国土交通省 | — |
| 8 | 全国道路街路交通情勢調査実施要綱 駐車場調査(調査編) | 国土交通省 | — |
| 9 | 交通渋滞実態調査マニュアル | 建設省土木研究所 | H 2. 2 |
| 10 | 自転車道等の設計基準解説 | 日本道路協会 | S49.10 |
| 11 | 自転車道必携 | 自転車道路協会 | S60. 3 |
| 12 | 交通工学ハンドブック2008 DVD-ROM版 | 交通工学研究会 | H20. 7 |
| 13 | クロソイドポケットブック | 日本道路協会 | S49. 8 |
| 14 | 道路の交通容量 | 日本道路協会 | S59. 9 |
| 15 | 道路の交通容量1985 | 交通工学研究会 | S62. 2 |
| 16 | HIGHWAY CAPACITY MANUAL | Transportation Research Board | 2010 |
| 17 | 平面交差の計画と設計・基礎編 | 交通工学研究会 | H19. 7 |
| 18 | 平面交差の計画と設計・応用編 | 交通工学研究会 | H19.10 |
| 19 | 路面標示設置マニュアル | 交通工学研究会 | H24. 1 |
| 20 | 交通工学実務双書第4巻 市街地道路の計画と設計 | 交通工学研究会 | S63.12 |
| 21 | 生活道路のゾーン対策マニュアル | 交通工学研究会 | H23. 1 |
| 22 | 道路環境影響評価の技術手法 I・II・III | 道路環境研究所 | H19. 9 |
| 23 | 道路土工要綱 | 日本道路協会 | H21. 6 |
| 24 | 道路土工-切土工・斜面安定工指針 | 日本道路協会 | H21. 6 |
| 25 | 道路土工-盛土工指針 | 日本道路協会 | H22. 4 |
| 26 | 道路土工-軟弱地盤対策工指針 | 日本道路協会 | H24. 7 |
| 27 | 道路土工-仮設構造物工指針 | 日本道路協会 | H11. 3 |
| 28 | 道路土工-擁壁工指針 | 日本道路協会 | H24. 7 |
| 29 | 道路土工-カルバート工指針 | 日本道路協会 | H11. 3 |
| 30 | 多数アンカー式補強土壁工法設計・施工マニュアル 第3版 | 土木研究センター | H14.10 |
| 31 | 補強土(テールアルメ)壁工法設計・施工マニュアル | 土木研究センター | H15.11 |
| 32 | ジオテキスタイルを用いた補強土の設計・施工マニュアル | 土木研究センター | H12. 2 |
| 33 | プレキャストカルバート設計・施工マニュアル(鉄筋コンクリート製・プレストレストコンクリート製) | 全国ボックスカルバート協会 | H23. 3 |
| 34 | 下水道用強化プラスチック複合管道路埋設指針 | 強化プラスチック複合管協会 | H11. 3 |
| 35 | 下水道用セラミックパイプ(陶管)道路埋設指針 | 全国セラミックパイプ工業組合 | H11. 3 |
| 36 | 下水道用硬質塩化ビニル管道路埋設指針 | 塩化ビニル管・継手協会 | H16. 3 |
| 37 | PCボックスカルバート道路埋設指針(改訂版) | 日本PCボックスカルバート製品協会 | H 3.10 |
| 38 | のり枠工の設計・施工指針 | 全国特定法面保護協会 | H18.11 |

| No. | 名 称 | 編集又は発行所名 | 発行年月 |
|-----|--|----------|----------------------------|
| 39 | 道路橋示方書・同解説(Ⅰ共通編・Ⅱ鋼橋編) | 日本道路協会 | H14. 3 |
| 40 | 道路橋示方書・同解説(Ⅰ共通編・Ⅲコンクリート橋編) | 日本道路協会 | H24. 3 |
| 41 | 道路橋示方書・同解説(Ⅰ共通編・Ⅳ下部構造編) | 日本道路協会 | H24. 3 |
| 42 | 道路橋示方書・同解説(Ⅴ耐震設計編) | 日本道路協会 | H24. 3 |
| 43 | 鋼道路橋の疲労設計指針 | 日本道路協会 | H24. 3 |
| 44 | 鋼道路橋設計便覧 | 日本道路協会 | S55. 8 |
| 45 | 鋼道路橋施工便覧 | 日本道路協会 | S60. 2 |
| 46 | 道路橋耐風設計便覧 | 日本道路協会 | H20. 1 |
| 47 | 杭基礎設計便覧(改訂版) | 日本道路協会 | H19. 1 |
| 48 | 杭基礎施工便覧 | 日本道路協会 | H19. 1 |
| 49 | 鋼管矢板基礎設計施工便覧 | 日本道路協会 | H 9.12 |
| 50 | 斜面上の深礎基礎設計施工便覧 | 日本道路協会 | H24. 4 |
| 51 | 立体横断施設技術基準・同解説 | 日本道路協会 | S54. 1 |
| 52 | コンクリート道路橋設計便覧 | 日本道路協会 | H 6. 2 |
| 53 | コンクリート道路橋施工便覧 | 日本道路協会 | H10. 1 |
| 54 | プレキャストブロック工法によるプレレストコンクリートTげた道路橋設計・施工指針 | 日本道路協会 | H 4.10 |
| 55 | 道路橋支承標準設計(ゴム支承・ころがり支承編) | 日本道路協会 | H 5. 4 |
| 56 | 道路橋支承標準設計(すべり支承編) | 日本道路協会 | H 5. 5 |
| 57 | 道路橋伸縮装置便覧 | 日本道路協会 | S45.11 |
| 58 | 道路橋支承便覧 | 日本道路協会 | H16. 4 |
| 59 | 鋼道路橋塗装・防食便覧 | 日本道路協会 | H17.12 |
| 60 | 鋼道路橋塗装便覧別冊資料 写真集 | 日本道路協会 | H12. 6 |
| 61 | 鋼橋の疲労 | 日本道路協会 | H19. 5 |
| 62 | 道路橋補修便覧 | 日本道路協会 | S54. 2 |
| 63 | 鋼道路橋の細部構造に関する資料集 | 日本道路協会 | H 3. 7 |
| 64 | 小規模吊橋指針・同解説 | 日本道路協会 | S59. 4 |
| 65 | 道路橋の塩害対策指針(案)・同解説 | 日本道路協会 | S59. 2 |
| 66 | 道路橋床版防水便覧 | 日本道路協会 | H19. 3 |
| 67 | 道路橋鉄筋コンクリート床版防水層設計施工資料 | 日本道路協会 | S62. 1 |
| 68 | 鋼構造架設設計施工指針 | 土木学会 | H14. 4 |
| 69 | 美しい橋のデザインマニュアル第1集 | 土木学会 | H 5. 3 |
| 70 | 美しい橋のデザインマニュアル第2集 | 土木学会 | H 5. 7 |
| 71 | 道路橋景観便覧 ・橋の美 Ⅰ ・橋の美 Ⅱ ・橋の美 Ⅲ(橋梁デザインノート) | 日本道路協会 | S52. 7 S56. 6 H 4. 5 |
| 72 | 道路トンネル技術基準(換気編)・同解説(改訂版) | 日本道路協会 | H20.10 |
| 73 | 道路トンネル技術基準(構造編)・同解説 | 日本道路協会 | H15.11 |
| 74 | 道路トンネル非常用施設設置基準・同解説 | 日本道路協会 | H13.10 |
| 75 | 道路トンネル維持管理便覧 | 日本道路協会 | H 5.11 |
| 76 | 道路トンネル観察・計測指針 | 日本道路協会 | H21. 2 |
| 77 | 道路トンネル安全施工技術指針 | 日本道路協会 | H 8.10 |
| 78 | シールドトンネル設計・施工指針 | 日本道路協会 | H21. 2 |
| 79 | 舗装の構造に関する技術基準・同解説 | 日本道路協会 | H13. 9 |
| 80 | 舗装設計施工指針 | 日本道路協会 | H18. 2 |
| 81 | 排水性舗装技術指針(案) | 日本道路協会 | H 8.11 |
| 82 | 転圧コンクリート舗装技術指針(案) | 日本道路協会 | H 2.11 |
| 83 | アスファルト舗装工事共通仕様書解説 | 日本道路協会 | H 4.12 |

| No. | 名 称 | 編集又は発行所名 | 発行年月 |
|-----|---------------------------|------------------------------------|--------|
| 84 | 舗装設計便覧 | 日本道路協会 | H18. 2 |
| 85 | 舗装施工便覧 | 日本道路協会 | H18. 2 |
| 86 | アスファルト混合所便覧 | 日本道路協会 | H 8.10 |
| 87 | 舗装再生便覧 | 日本道路協会 | H22.11 |
| 88 | 砂利道の歴青路面処理指針 | 日本アスファルト協会 | S59. 9 |
| 89 | フルデプス・アスファルト舗装設計施工指針(案) | 日本アスファルト協会 | S61. 9 |
| 90 | 高炉スラグ路盤設計施工指針 | 鐵鋼スラグ協会 | S57. 6 |
| 91 | 製鋼スラグを用いたアスファルト舗装設計施工指針 | 鐵鋼スラグ協会 | S57. 7 |
| 92 | 製鋼スラグ路盤設計施工指針 | 鐵鋼スラグ協会 | S60. 9 |
| 93 | インターロッキングブロック舗装設計施工要領 | インターロッキング ブロック舗装技術協会 | H19. 3 |
| 94 | 設計要領第一集 舗装編 | N E X C O | H24. 7 |
| 95 | 構内舗装・排水設計基準及び同解説 | 公共建築協会 | H13. 4 |
| 96 | 併用軌道構造設計指針 | 日本道路協会 | S37. 5 |
| 97 | 路上再生路盤工法技術指針(案) | 日本道路協会 | S62. 1 |
| 98 | 路上表層再生工法技術指針(案) | 日本道路協会 | S63.11 |
| 99 | 道路維持修繕要綱(改訂版) | 日本道路協会 | S53. 7 |
| 100 | 舗装調査・試験法便覧(全4分冊) | 日本道路協会 | H22. 1 |
| 101 | 道路震災対策便覧(震前対策編) 改訂版 | 日本道路協会 | H18. 9 |
| 102 | 道路震災対策便覧(震災復旧編) 改訂版 | 日本道路協会 | H19. 3 |
| 103 | 落石対策便覧 | 日本道路協会 | H12. 6 |
| 104 | 道路緑化技術基準・同解説 | 日本道路協会 | S63.12 |
| 105 | 道路防雪便覧 | 日本道路協会 | H 2. 5 |
| 106 | 共同溝設計指針 | 日本道路協会 | S61. 3 |
| 107 | プレキャストコンクリート共同溝設計・施工要領(案) | 道路保全技術センター | H 6. 3 |
| 108 | 土木研究所資料 共同溝耐震設計要領(案) | 建設省土木研究所 | S59.10 |
| 109 | キャブシステム技術マニュアル(案)解説 | 開発問題研究所 | H 5. 8 |
| 110 | 防護柵の設置基準・同解説 | 日本道路協会 | H20. 1 |
| 111 | 車両用防護柵標準仕様・同解説 | 日本道路協会 | H16. 3 |
| 112 | 道路標識設置基準・同解説 | 日本道路協会 | S62. 1 |
| 113 | 視線誘導標設置基準・同解説 | 日本道路協会 | S59.10 |
| 114 | 道路照明施設設置基準・同解説 | 日本道路協会 | H19.10 |
| 115 | 道路・トンネル照明器材仕様書 | 建設電気技術協会 | H20. 8 |
| | LED道路・トンネル照明導入ガイドライン(案) | 国土交通省 | H23. 9 |
| 116 | 道路反射鏡設置指針 | 日本道路協会 | S55.12 |
| 117 | 視覚障害者誘導用ブロック設置指針・同解説 | 日本道路協会 | S60. 9 |
| 118 | 道路標識ハンドブック | 全国道路標識・表示業協会 | H16. 8 |
| 119 | 路面標示ハンドブック | 全国道路標識・表示業協会 | H10. 4 |
| 120 | 駐車場設計・施工指針 同解説 | 日本道路協会 | H 4.11 |
| 121 | 料金徴収施設設置基準(案)・同解説 | 日本道路協会 | H11. 9 |
| 122 | 道路のデザイン 道路デザイン指針(案)とその解説 | 道路環境研究所 | H17. 7 |
| 123 | 平成21年度道路環境センサス調査要領 | 国土交通省道路局 地方道環境課、国土技 術政策総合研究所 | H21. 6 |
| 124 | 路上自転車・自動二輪車等駐車場設置指針・同解説 | 日本道路協会 | H19. 1 |
| 125 | 道路防災総点検要領[豪雨・豪雪等] | 道路保全技術センター | H 8. 8 |
| 126 | 道路防災総点検要領[地震] | 道路保全技術センター | H 8. 8 |

| No. | 名 称 | 編集又は発行所名 | 発行年月 |
|-----|---------------------------|----------------|--------|
| 127 | 防災カルテ作成・運用要領 | 道路保全技術センター | H 8.12 |
| 128 | 道路防災点検の手引[豪雨・豪雪等] | 道路保全技術センター | H19. 9 |
| 129 | 橋梁の維持管理の体系と橋梁管理カルテ作成要領（案） | 国土交通省道路局国道・防災課 | H16. 3 |
| 130 | 橋梁点検要領（案） | 国土交通省道路局国道・防災課 | H16. 3 |
| 131 | 橋梁における第三者被害予防措置要領（案） | 国土交通省道路局国道・防災課 | H16. 3 |

| No. | 名 称 | 編集又は発行所名 | 発行年月 |
|---------------------|---|--------------------------------|--------|
| [4] 公園緑地関係 | | | |
| 1 | 都市公園技術標準 | 国 土 交 通 省 | H22. 4 |
| 2 | 都市公園技術標準解説書 | 日本公園緑地協会 | H22. 6 |
| 3 | 造園施工管理 技術編・法規編 | 日本公園緑地協会 | H23. 4 |
| 4 | 屋外体育施設の建設指針 | 日本体育施設協会 | H24. 5 |
| 5 | 道路緑化技術基準・同解説 | 日 本 道 路 協 会 | S63.12 |
| 6 | 開発許可制度の手引き(案)技術編 | 島根県土木部都市計画課 | H19.11 |
| 7 | 開発許可制度の手引き(案)事務編 | 島根県土木部都市計画課 | H23.10 |
| 8 | 公共建築工事標準仕様書(建築工事編) | 公 共 建 築 協 会 | H22. 8 |
| 9 | 公共建築工事標準仕様書(電気設備工事編) | 公 共 建 築 協 会 | H22. 5 |
| 10 | 公共建築工事標準仕様書(機械設備工事編) | 公 共 建 築 協 会 | H22. 7 |
| 11 | 公共建築設備工事標準図(電気設備工事編) | 公 共 建 築 協 会 | H22. 6 |
| 12 | 公共建築設備工事標準図(機械設備工事編) | 公 共 建 築 協 会 | H22.12 |
| 13 | 建築工事標準詳細図 | 公 共 建 築 協 会 | H22.11 |
| 14 | 鉄筋コンクリート構造計算規準・同解 | 日 本 建 築 学 会 | H22. 3 |
| 15 | 建築基礎構造設計指針 | 日 本 建 築 学 会 | H13.10 |
| 16 | 消防設備等の技術基準 | 広島県消防設備管理協会 | H18.10 |
| 17 | 都市公園の移動等円滑化整備ガイドライン | 国 土 交 通 省 | H24. 3 |
| 18 | みんなのための公園づくり | 日本公園緑地協会 | H20. 2 |
| 19 | 都市公園における遊具の安全確保に関する指針 | 国 土 交 通 省 | H20. 8 |
| 20 | 遊具の安全に関する規準JPFA-S:2008 | 日本公園施設業協会 | H20. 8 |
| 21 | 公園緑地マニュアル | 日本公園緑地協会 | H24. 6 |
| 22 | 島根県ひとにやさしいまちづくり条例施設整備マニュアル | 島根県 健康福祉部障がい福祉課 土木部建築住宅課 | H17. 4 |
| 23 | 防災公園計画・設計ガイドライン | 都市緑化技術開発機構 | H11. 8 |
| 24 | 防災公園技術ハンドブック | 都市緑化技術開発機構 | H12. 3 |
| 25 | 続・防災公園技術ハンドブック | 都市緑化技術開発機構 | H17.10 |
| 26 | 遊泳プールの安全・衛生管理の解説 | 日本体育施設協会 | H19. 7 |
| 27 | Neo Green Space Design(新・緑空間デザインマニュアル)①普及マニュアル | 都市緑化技術開発機構 | H 7.11 |
| 28 | Neo Green Space Design(新・緑空間デザインマニュアル)②技術マニュアル | 都市緑化技術開発機構 | H 8. 4 |
| 29 | Neo Green Space Design(新・緑空間デザインマニュアル)③植物マニュアル | 都市緑化技術開発機構 | H 8. 6 |
| 30 | Neo Green Space Design(新・緑空間デザインマニュアル)④設計・施設マニュアル | 都市緑化技術開発機構 | H16.10 |
| 31 | ドッグラン整備ガイドブック | NPO社会動物環境整備協会 | H20. 9 |
| 32 | グラウンドカバー緑化ガイドブック | 都市緑化技術開発機構 | H 6.11 |
| 33 | 公共用緑化樹木等品質寸法規格基準(案)の解説 | 日 本 緑 化 セ ン タ ー | H21. 2 |
| 34 | 植栽基盤整備技術マニュアル | 日 本 緑 化 セ ン タ ー | H21. 3 |
| 35 | 公園・緑化技術5ヶ年計画 | 都市緑化技術開発機構 | H 6.11 |
| 36 | 造園CPD(継続教育)ガイドブック | 日 本 造 園 学 会 | H21. 4 |

| No. | 名 称 | 編集又は発行所名 | 発行年月 |
|-------------------|-----------------------------------|-------------------|--------|
| 〔5〕 農業農村整備 | | | |
| 1 | 土地改良事業計画設計基準及び運用・解説(計画「農業用水(水田)」) | 農 林 水 産 省 | H22. 7 |
| 2 | 土地改良事業計画設計基準(計画「農業用水(畑)」) | (社)農業土木学会 | H 9. 6 |
| 3 | 土地改良事業計画設計基準(計画「水温水質」) | (社)農業土木学会 | S42.11 |
| 4 | 土地改良事業計画設計基準及び運用・解説(計画「排水」) | (社)農業土木学会 | H18. 3 |
| 5 | 土地改良事業計画設計基準(計画「河口改良」) | (社)農業土木学会 | S42.11 |
| 6 | 土地改良事業計画設計基準(計画「開墾」) | (社)農業土木学会 | S31.12 |
| 7 | 土地改良事業計画設計基準(計画「農地開発(開畑)」) | (社)農業土木学会 | S59. 1 |
| 8 | 土地改良事業計画設計基準(計画「海面干拓」) | (社)農業土木学会 | S27.12 |
| 9 | 土地改良事業計画設計基準(計画「湖沼干拓」) | (社)農業土木学会 | S31.12 |
| 10 | 土地改良事業計画設計基準(計画「埋立」) | (社)農業土木学会 | S31.12 |
| 11 | 土地改良事業計画設計基準(計画「ほ場整備(水田)」) | (社)農業土木学会 | H12. 1 |
| 12 | 土地改良事業計画設計基準及び運用・解説(計画「ほ場整(畑)」) | (社)農業土木学会 | H19. 4 |
| 13 | 土地改良事業計画設計基準(計画「暗きょ排水」) | (社)農業土木学会 | H12.11 |
| 14 | 土地改良事業計画設計基準(計画「土層改良」) | (社)農業土木学会 | S59. 1 |
| 15 | 土地改良事業計画設計基準(計画「農地保全」) | (社)農業土木学会 | S54. 7 |
| 16 | 土地改良事業計画設計基準(計画「農地地すべり防止対策」) | (社)農業土木学会 | H16. 5 |
| 17 | 土地改良事業計画設計基準(計画「水質障害対策」) | (社)農業土木学会 | S55. 8 |
| 18 | 土地改良事業計画設計基準(計画「農道」) | (社)農業土木学会 | H13. 8 |
| 19 | 土地改良事業計画設計基準(設計「ダム」) | (社)農業土木学会 | H15. 4 |
| 20 | 土地改良事業計画設計基準及び運用・解説(設計「頭首工」) | (社)農業農村工学会 | H20. 3 |
| 21 | 土地改良事業計画設計基準(設計「水路工」) | (社)農業土木学会 | H13. 2 |
| 22 | 土地改良事業計画設計基準及び運用・解説(設計「パイプライン」) | (社)農業農村工学会 | H21. 3 |
| 23 | 土地改良事業計画設計基準(設計「水路トンネル」) | (社)農業土木学会 | H 8.10 |
| 24 | 土地改良事業計画設計基準及び運用・解説(設計「ポンプ場」) | (社)農業土木学会 | H18. 3 |
| 25 | 土地改良事業計画設計基準(設計「海面干拓」) | (社)農業土木学会 | S41. 3 |
| 26 | 土地改良事業計画設計基準(設計「農道」) | (社)農業土木学会 | H17. 3 |
| 27 | 土地改良事業計画設計基準(設計「水利アスファルト工(前編)」) | (社)農業土木学会 | S42. 2 |
| 28 | 土地改良事業計画設計基準(設計「水利アスファルト工(後編)」) | (社)農業土木学会 | S45. 6 |
| 29 | 土地改良事業計画指針(防風施設) | (社)農業土木学会 | S62. 9 |
| 30 | 土地改良事業計画指針(畑地帯集水利用) | (社)農業土木学会 | H 2. 4 |
| 31 | 土地改良事業計画指針(農村環境整備) | (社)農業土木学会 | H 9. 2 |
| 32 | 土地改良事業計画指針(農地開発(改良山成工)) | (社)農業土木学会 | H 4. 5 |
| 33 | 土地改良事業計画指針(マイクロかんがい) | (社)農業土木学会 | H 6. 4 |
| 34 | 土地改良事業設計指針(耐震設計) | (社)農業土木学会 | H59. 3 |
| 35 | 土地改良事業設計指針(ファームポンド) | (社)農業土木学会 | H11. 3 |
| 36 | 土地改良事業設計指針(ため池整備) | (社)農業土木学会 | H12. 2 |
| 37 | 土地改良事業標準設計(擁壁) | (社)土地改良技術情報センター | H11. 3 |
| 38 | 土地改良事業標準設計(農地造成) | (社)土地改良技術情報センター | H 1. 1 |
| 39 | 土地改良事業標準設計(ほ場整備) | (社)土地改良技術情報センター | H 3. 3 |
| 40 | 土地改良事業標準設計(水路付帯構造物) | (社)土地改良技術情報センター | H 1. 1 |
| 41 | 土地改良事業標準設計図面集(鉄筋コンクリート二次製品) | (社)農業農村整備情報総合センター | H13. 2 |
| 42 | 水管理制御方式技術指針(計画設計編) | (社)農業土木機械化協会 | H14. 3 |
| 43 | 鋼構造物計画設計技術指針(水門扉編) | (社)農業土木事業協会 | H21. 3 |
| 44 | 鋼構造物計画設計技術指針(小形水門扉編) | 農 林 水 産 省 | H22. 3 |
| 45 | 鋼構造物計画設計技術指針(小水力発電設備編) | (社)農業土木機械化協会 | S61. 4 |
| 46 | 鋼構造物計画設計技術指針(除塵設備編) | (社)農業土木事業協会 | H13.11 |

| No. | 名 称 | 編集又は発行所名 | 発行年月 |
|-----|-----------------------|--------------|--------|
| 47 | 電気設備計画設計技術指針(高低圧編) | (社)農業土木機械化協会 | H19. 3 |
| 48 | 電気設備計画設計技術指針(特別高圧編) | (社)農業土木機械化協会 | H20. 3 |
| 49 | ゴム引布製起伏堰施設技術指針 | (社)農業土木事業協会 | H19. 3 |
| 50 | 高Ns・高流速ポンプ設備計画技術指針 | (社)農業土木事業協会 | H18. 3 |
| 51 | バルブ設備計画設計技術指針 | (社)農業土木事業協会 | H14. 8 |
| 52 | 農業農村工学ハンドブック | (社)農業農村工学会 | H22. 8 |
| 53 | 農業用施設機械設備更新及び保全技術の手引き | (社)農業土木事業協会 | H18.11 |
| 54 | 無塗装耐候性橋梁計画・設計・施工の手引き | (社)農業土木事業協会 | H 4. 6 |

| No. | 名 称 | 編集又は発行所名 | 発行年月 |
|-----------------|-------------------------|--------------------|--------|
| 〔6〕 森林整備 | | | |
| (森林整備共通) | | | |
| 1 | 治山林道必携(積算・施工編) | (社)日本治山治水協会・日本林道協会 | H24. 7 |
| 2 | 治山林道必携(調査・測量・設計編) | (社)日本治山治水協会・日本林道協会 | H23. 9 |
| 3 | 森林土木ハンドブック | 林業土木コンサルタンツ | H17 .6 |
| 4 | 森林土木工事安全施工技術指針 | 森林土木工事安全施工技術指針研究会 | H15. 5 |
| 5 | 森林土木木製構造物施工マニュアル | (社)日本治山治水協会・日本林道協会 | H24. 7 |
| (治山) | | | |
| 6 | 治山技術基準解説(総則・山地治山編) | 日本治山治水協会 | H21.10 |
| 7 | 治山技術基準解説(防災林造成編) | 日本治山治水協会 | H16.12 |
| 8 | 治山技術基準解説(地すべり防止編) | 日本治山治水協会 | H15. 5 |
| 9 | 治山技術基準解説(保安林整備編) | 日本治山治水協会 | H12. 7 |
| 10 | 治山ダム・土留工断面表 | 林業土木コンサルタンツ | H11. 9 |
| (林道) | | | |
| 11 | 林道規程～運用と解説～ | 日本林道協会 | H23. 8 |
| 12 | 林道必携(技術編) | 日本林道協会 | H23. 8 |
| 13 | 森林土木構造物標準設計 擁壁編 | 林業土木コンサルタンツ | H18.10 |
| 14 | 森林土木構造物標準設計 コンクリート管技術資料 | 林業土木コンサルタンツ | H15. 6 |

| No. | 名 称 | 編集又は発行所名 | 発行年月 |
|----------------------|--------------------|---------------|--------|
| 〔7〕 電気・機械・設備等 | | | |
| 1 | 日本電機工業会(JEM)規格 | 日本電機工業会 | — |
| 2 | (解説)電気設備の技術基準 | 経済産業省原子力安全保安院 | H23. 7 |
| 3 | 内線規程 JEAC | 日本電気協会 | H24. 2 |
| 4 | 電気通信設備工事共通仕様書 | 建設電気技術協会 | H23. 3 |
| 5 | 電気通信設備施工管理の手引き | 建設電気技術協会 | H22. 9 |
| 6 | 建築設備設計基準 | 国土交通省 | H21. 3 |
| 7 | 公共建築工事標準仕様書[建築工事編] | 国土交通省 | H22. 3 |

注意：最新版を使用するものとする。